

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年 7 月31日
【事業年度】	第44期（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（ 0561 ） 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長兼生産企画部長 伊藤久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（ 0561 ） 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長兼生産企画部長 伊藤久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年 4 月	第41期 平成22年 4 月	第42期 平成23年 4 月	第43期 平成24年 4 月	第44期 平成25年 4 月
売上高 (千円)	-	-	-	2,604,834	2,568,113
経常利益 (千円)	-	-	-	15,700	43,030
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	-	30,488	29,285
包括利益 (千円)	-	-	-	22,084	72,926
純資産額 (千円)	-	-	-	3,076,523	3,107,287
総資産額 (千円)	-	-	-	3,839,281	3,750,532
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	587.09	593.06
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	5.82	5.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	80.1	82.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.0	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	48
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	111,951	153,792
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	83,048	54,863
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	40,693	46,820
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	-	-	716,576	777,017
従業員数 (人)	-	-	-	97	97
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(9)	(10)

(注) 1. 第43期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年 4 月	第41期 平成22年 4 月	第42期 平成23年 4 月	第43期 平成24年 4 月	第44期 平成25年 4 月
売上高 (千円)	2,471,477	2,469,918	2,477,770	2,514,050	2,471,096
経常利益 (千円)	84,475	141,589	60,474	27,366	48,891
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,756	73,424	26,162	18,440	35,568
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数 (千株)	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
純資産額 (千円)	3,136,235	3,175,184	3,126,000	3,073,746	3,110,309
総資産額 (千円)	3,669,128	3,795,983	3,817,743	3,795,046	3,717,002
1株当たり純資産額 (円)	597.17	605.74	596.42	586.56	593.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.38	13.99	4.99	3.52	6.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	83.6	81.9	81.0	83.7
自己資本利益率 (%)	0.6	2.3	0.8	0.6	1.1
株価収益率 (倍)	-	28.8	62.7	-	39.9
配当性向 (%)	-	85.8	200.4	-	117.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	80 (7)	85 (8)	87 (8)	83 (9)	82 (10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第42期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。

3. 第41期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第41期、第42期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第40期及び第43期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年 4 月	合成樹脂製品の製造、加工並びに販売を目的として㈱丸寅商店（現㈱マルトラ本社）より分離独立してオザキ軽化学㈱を設立
昭和46年 4 月	名古屋市北区に本社及び名古屋営業所を設置
昭和46年 4 月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋工場（現本社工場）を設置
昭和46年 4 月	埼玉県越谷市に東京営業所及び東京工場を設置
昭和47年 5 月	東京都内に東京営業所を移転
昭和48年11月	ナイロン系多層チューブフィルム（製品名：トリプルナイロン）を新製品として発売
昭和50年 8 月	名古屋市千種区に本社を移転
昭和51年 5 月	札幌市手稲区に札幌事業所（現札幌営業所、札幌工場）を設置
昭和52年 5 月	福岡県粕屋郡粕屋町に福岡事業所（現福岡営業所、福岡工場）を設置
昭和55年 5 月	大阪府吹田市に大阪出張所（現大阪営業所 大阪市福島区）を設置
昭和61年 8 月	広島市西区に広島出張所（現広島営業所 広島市東区）を設置
平成元年 4 月	仙台市青葉区に仙台出張所（現仙台営業所）を設置
平成 2 年 3 月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋営業所を移転
平成 4 年 3 月	名古屋市中区に本社を移転
平成 6 年 5 月	日本証券業協会に店頭登録
平成 8 年 8 月	福岡工場を本社工場に統合、福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成 9 年 2 月	香川県高松市に高松出張所（高松営業所に改組）を設置
平成11年10月	I S O 9001の認証を取得（平成16年10月認証登録を取り下げ）
平成12年10月	岩手県紫波郡紫波町に盛岡出張所を設置
平成13年 4 月	I S O 14001の認証を取得
平成15年 3 月	盛岡出張所を仙台営業所に統合
平成16年 4 月	高松営業所を大阪営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3 月	本社を愛知県愛知郡東郷町に移転
平成18年 3 月	盛田エンタプライズ株式会社が公開買付により、筆頭株主となる
平成20年11月	商号をM I C S 化学株式会社に変更
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年10月	エイワファインプロセシング株式会社の全株式取得（現連結子会社）
平成23年 8 月	100%出資の中国現地法人「米可思化学商貿（蘇州）有限公司」設立（現連結子会社）
平成24年 3 月	愛知ブランド企業に認定される（認定番号813）

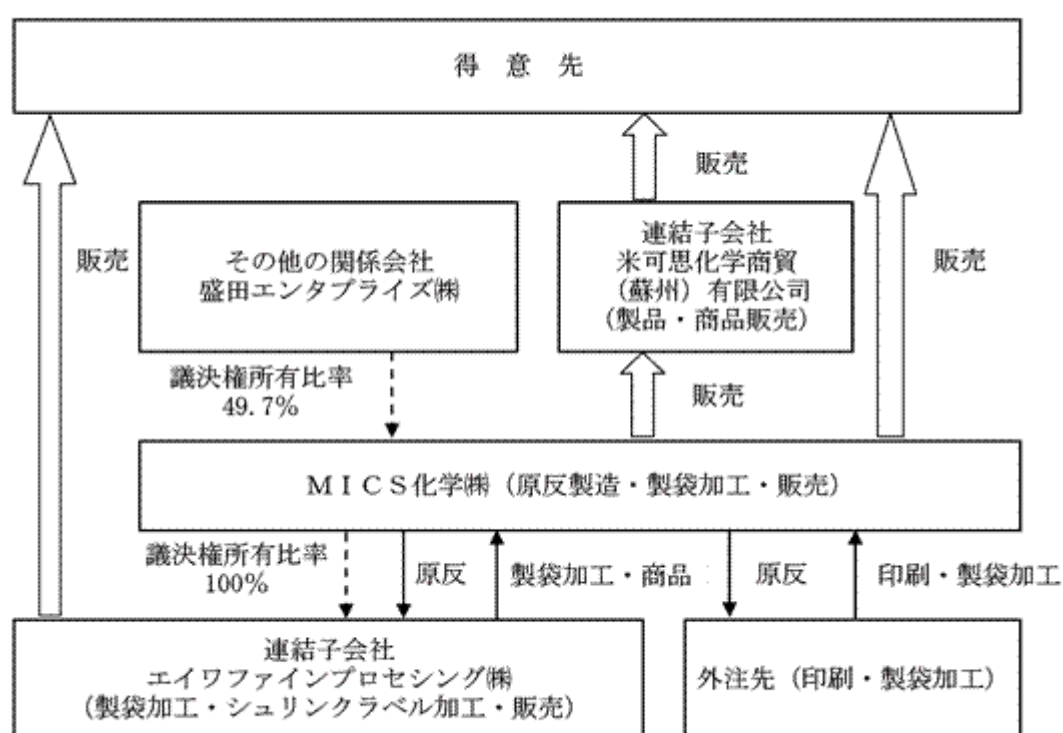
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（M I C S 化学株式会社）、その他の関係会社 1 社、連結子会社 2 社で構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 1．当社は、プラスチックフィルムのメーカーで、食品包装向け多層チューブフィルムを主要製品として製造、加工並びに販売を行っております。
- 2．その他の関係会社の盛田エンタプライズ株式会社は、不動産賃貸売買業、管理業務委託、人材派遣業を行っております。なお、盛田エンタプライズ株式会社は当社の議決権の49.7%を保有しております。
- 3．連結子会社であるエイワファインプロセッシング株式会社は、製袋加工及び販売を行っております。なお、当社はエイワファインプロセッシング株式会社の議決権の100%を保有しております。
- 4．連結子会社である米可思化学商貿（蘇州）有限公司は、当社の製品及び商品を仕入れ、中国ユーザーに販売を行っております。なお、当社は米可思化学商貿（蘇州）有限公司の議決権の100%を保有しております。

（事業系統図）

当社は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであり、以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイワファインプロセ シング株式会社	埼玉県越谷市	15,000	製袋加工及び販売等	100.0	当社製品の製袋加工 をしている他、 商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
米可思化学商貿(蘇州) 有限公司	中国江蘇省	10,500	製品及び商品販売	100.0	当社製品及び商品 を中国に販売して いる。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 盛田エンタプライズ株式 会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸売買業、 管理業務受託、人材 派遣業	被所有 49.7	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(人)
97 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82 (10)	42.7	14.2	4,672

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復する動きと昨年末の政権交代に伴う経済政策への期待感から長期間続いた円高基調が急速に円安に転じ、株式市場も好転し改善の兆しがみられるものの、実体経済が改善しない中、原材料価格の高騰や公共料金の値上げ、輸入品価格の上昇や円安影響での物価の上昇による個人消費の冷え込みも予想され、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として先行き不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の食品分野におきましては、「フィルミックス」シリーズによる多角的に市場をつかむ活動を継続する中、手詰め需要から自動給袋機向けの需要への活動や深絞り市場への参入拡大、また、非食品分野では医療分野用、産業分野用向け取り組みにおいても裾野を広げ新たな需要を掘り起こす活動で販売の拡大に努めてまいりましたが、売上高は25億68百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げて経費削減を推進するとともに、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入を実施、また将来に向けたインフラ整備と設備の充実を図りました結果、22百万円の営業利益（前年同期は営業損失9百万円）となりました。なお、営業外収益として貸付金の受取利息等の計上を加算した後の経常利益は43百万円（前年同期比174.1%増）、為替レートが円安となり投資有価証券の時価が簿価を超えたことから投資有価証券を売却、その売却益21百万円を計上し、当期純利益は29百万円（前年同期は当期純損失30百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、深絞りフィルム、柔らかくて強いフィルム（ソフトラップ）並びに薄くて強いフィルム（ストロングタフ）の販売に注力し機械対応需要への拡販を目指しましたが、15億88百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

非食品分野では、自動車産業向け製品及び医療分野向け製品が堅調に伸びましたが、輸出用を含む電子分野が大きく落ち込み4億90百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調な推移をみせ販路が拡大してきており、4億88百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出3億27百万円（前年同期比617.2%増）、配当金の支払額42百万円（前年同期比1.0%増）の要因により、一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が64百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失16百万円）、減価償却費84百万円（前年同期比1.9%減）、投資有価証券の売却による収入2億71百万円（前年同期比213.1%増）等により前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、当連結会計年度末には7億77百万円となりました。

また、当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億53百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額22百万円、仕入債務の減少30百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益64百万円、売上債権の減少額1億29百万円等あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は83百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億71百万円、貸付金の回収による収入8億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億27百万円、貸付けによる支出8億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出42百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の用途別に記載しております。

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	当連結会計年度 （自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）	前年同期比（％）
食品（k g）	1,848,861	99.6
非食品（k g）	838,305	107.3
合計（k g）	2,687,166	101.8

（2）受注状況

当連結会計年度における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
食品	1,595,771	98.0	53,447	114.9
非食品	488,590	100.0	34,096	93.5
製品合計	2,084,361	98.4	87,543	105.5
商品及び子会社加工売上	486,216	104.2	14,364	87.3
合計	2,570,578	99.5	101,908	102.5

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	当連結会計年度 （自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）	前年同期比（％）
製品		
食品（千円）	1,588,831	96.6
非食品（千円）	490,966	98.3
製品合計（千円）	2,079,798	97.0
商品及び子会社加工売上（千円）	488,314	106.0
合計（千円）	2,568,113	98.6

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、経済政策等により景気は緩やかな回復基調でありましたが、この度の東日本大震災とそれに伴う原発事故の大きな影響が想定される中、極めて不透明な状況が続くものと思われます。更に、原油・ナフサ価格の動向は当社経営にとって大きな要因であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格について

当社グループの製造工程において使用している樹脂原料価格のさらなる値上げは、製造費用における材料費の上昇をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費の動向について

当社グループのユーザーである、食品メーカーが消費者の食の安全性に対する不信感を与える状況（産地偽装表示問題、BSE、鳥インフルエンザなど）が生じた場合など、消費動向に影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループは生産拠点を三ヶ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは製品の品質を最優先の課題の一つとし、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、独自の多層チューブフィルムの技術を活かし、食品産業を核として、電子部品、医療、介護、車両などの成長分野での、高機能・多機能新製品の研究開発を主に開発部で行なっています。

この目的のため、

- 1．顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発
- 2．高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度は家庭向宅配ミネラルウォーター用袋の開発を行い、翌連結会計年度のビジネスに貢献が期待されます。

また、当連結会計年度の研究開発費用は総額で21,933千円となりました。

なお、当社はプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしてありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。連結財務諸表に影響を与える見積りは、貸倒引当金及び繰延税金資産などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当社グループの当連結会計年度末の資産総額は37億50百万円となり、前連結会計年度末日より88百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が60百万円、建物及び構築物が2億18百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億29百万円、投資有価証券が2億7百万円、建設仮勘定が52百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債につきましては、6億43百万円となり、前連結会計年度末日より1億19百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が30百万円、流動負債のその他のうち設備未払金が56百万円、未払金が16百万円、未払消費税等が9百万円、未払費用が6百万円減少したこと等を反映したものであります。

純資産につきましては、31億7百万円となり、前連結会計年度末日より30百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したものの、利益剰余金が12百万円減少したこと等を反映したものであります。

経営成績

当社グループは主力の食品分野におきましては、「フィルミックス」シリーズによる多角的に市場をつかむ活動を継続する中、手詰め需要から自動給袋機向けの需要への活動や深絞り市場への参入拡大、また、非食品分野では医療分野用、産業分野用向け取り組みにおいても裾野を広げ新たな需要を掘り起こす活動で販売の拡大に努めてまいりましたが、売上高は25億68百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げて経費削減を推進するとともに、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入を実施、また将来に向けたインフラ整備と設備の充実を図りました結果、22百万円の営業利益（前年同期は営業損失9百万円）となりました。なお、営業外収益として貸付金の受取利息等の計上を加算した後の経常利益は43百万円（前年同期比174.1%増）、為替レートが円安となり投資有価証券の時価が簿価を超えたことから投資有価証券を売却、その売却益21百万円を計上し、当期純利益は29百万円（前年同期は当期純損失30百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、深絞りフィルム、柔らかくて強いフィルム（ソフトラップ）並びに薄くて強いフィルム（ストロングタフ）の販売に注力し機械対応需要への拡販を目指しましたが、15億88百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

非食品分野では、自動車産業向け製品及び医療分野向け製品が堅調に伸びましたが、輸出用を含む電子分野が大きく落ち込み4億90百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調な推移をみせ販路が拡大してきており、4億88百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの原材料であるプラスチック樹脂は、原油・ナフサを主原料としておりますので原油価格の変動が、経営成績に影響を与える要因であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況のもと、「営業力」、「製造力」、「開発力」、「開拓力」の“4つの力”をスローガンにし、「地に足を付け勇気をもって挑戦！」して以下の重点施策

原点回帰：主力4品目を徹底的に強化

次世代製品へ果敢に挑戦～脱包装・高級製品など

次世代を見据え新興市場へ勇気ある挑戦

業績回復トレンド定着にむけた意識改革

の取り組みを着実に推進し、顧客ニーズを先取りした魅力ある製品、心地よいサービスを継続的に提供していくことにより競争力を維持強化することに加え、海外進出を含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、更なる飛躍を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却による収入等があったことにより、当連結会計年度末には7億77百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。具体的には、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上及び環境対策のため、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は3億13百万円で、その主なものは新工場・事務所棟の建設及び機械装置等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は本社工場を中心として、国内3ヶ所に工場を運営しております。
また、国内に7ヶ所の営業所を有している他、開発部を設けております。
主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県愛知郡 東郷町)	管理部門	統轄業務施設	130,482	4,854	-	-	2,446	-	5,808	143,590	11
本社工場 (愛知県愛知郡 東郷町)	製造部門	多層・単層 チューブ フィルム生 産施設	183,919	15,090	122,692	31	1,369	567,355 (7,273)	-	890,456	22 (6)
東京工場 (埼玉県越谷市)	製造部門	多層チュー ブフィルム 生産施設	5,681	56	12,276	-	205	37,896 (827)	-	56,114	7
札幌工場 (札幌市手稲区)	製造部門	多層チュー ブフィルム 生産施設	4,214	-	9,969	-	-	-	-	14,183	7
開発部 (愛知県愛知郡 東郷町)	研究開発 部門	基礎研究施設	24,289	351	2,023	-	2,601	-	-	29,264	3
名古屋営業所ほか 6営業所	販売部門	販売施設	3,785	238	-	-	115	-	-	4,138	32 (1)

- (注) 1. 本社、開発部及び名古屋営業所は本社工場と同一敷地内にありますので、土地は本社工場に一括して表示しております。
2. 本社、開発部、名古屋営業所及び本社工場事務所は同一建物内にありますので、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
エイワファインプロ セシング(株)	本社工場 (埼玉県越谷市)	管理部門 製造部門	統括業務施設 製袋施設	46,418	57	8,483	410	29,450 (689)	84,819	15

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成25年4月30日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	愛知県愛知郡 東郷町	製造部門	生産関連設備	123,500	23,500	自己資金	平成21年1月	平成26年1月	(注)
当社東京工場	埼玉県越谷市	製造部門	生産関連設備	50,000	-	自己資金	平成26年4月	平成26年4月	(注)
当社札幌工場	札幌市手稲区	製造部門	生産関連設備	50,000	-	自己資金	平成26年2月	平成26年2月	(注)

(注) 設備計画の目的は主に新規事業・市場への参入及び付加価値の取り込みによるものですが、生産能力への影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) 平成24年11月16日開催の取締役会決議により、平成25年1月4日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月30日 (注)	86,000	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(注) 自己株式の消却によるものであります。
(平成10年5月1日～平成10年7月30日)

(6)【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	12	13	1	-	910	941	-
所有株式数（単元）	-	2,635	158	28,434	10	-	27,254	58,491	900
所有株式数の割合（％）	-	4.50	0.27	48.61	0.02	-	46.60	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。
2. 自己株式610,606株は、「個人その他」に6,106単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。
3. 平成24年11月16日開催の取締役会決議により、平成25年1月4日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 4 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	126	2.15
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	122	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	120	2.05
佐藤兼義	静岡県湖西市	92	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	62	1.05
林 隆司	神奈川県横須賀市	52	0.88
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	43	0.73
八木英司	神奈川県相模原市緑区	42	0.71
計	-	3,478	59.45

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 4 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,238,500	52,385	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,385	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の数50個) 含まれております。

【自己株式等】

平成25年 4 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	932	243,252
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	610,606	-	610,606	-

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要課題と考えており、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行なうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と、今後の研究開発活動、設備投資、情報投資に活用し、また自己株式取得の弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、配当性向及び株主資本配当率等を、総合的に勘案して実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成25年1月8日に実施済みの中間配当金は1株当たり4円とし、期末配当金につきましては1株当たり4円とし、年間配当金は、1株当たり8円と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月14日 取締役会決議	20,957	4
平成25年6月14日 取締役会決議	20,957	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	457	406	403	317	279
最低(円)	245	249	305	266	230

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	249	252	262	279	268	276
最低(円)	235	230	244	251	255	258

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三宅 利定	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 愛三工業株式会社入社 昭和56年8月 ソニー宮株式会社(現 ソニーイーエムシーエス株式会社)入社 昭和56年11月 ソニー美濃加茂株式会社(現 ソニーイーエムシーエス株式会社)転籍 平成16年7月 ソニーイーエムシーエス株式会社西日本調達センター長 平成22年7月 同社調達部門長 平成23年10月 同社執行役員 平成25年5月 当社顧問 平成25年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業部長	伊藤 公一	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年5月 当社営業部部長(西日本担当)兼大阪営業所長 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社営業部長 平成20年5月 当社北日本事業部長 平成24年5月 当社営業部長(現任)	(注)2	43
取締役	企画管理部門 長兼企画管理 部長兼生産企 画部長	伊藤 久美	昭和33年8月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年5月 当社東京工場長 平成14年5月 当社本社工場長 平成17年7月 当社執行役員製造部長兼本社工場長 平成23年5月 当社執行役員製造部長兼本社第1工場長兼生産戦略室長 平成23年7月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 当社生産企画部長 平成25年7月 当社企画管理部門長兼企画管理部長兼生産企画部長(現任)	(注)2	23
取締役		原田 尚知	昭和28年9月5日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成17年1月 株式会社C E C 事業推進本部部長兼C S R 推進室長 平成22年2月 盛田エンタプライズ株式会社入社 平成23年4月 同社社長付経営企画室長兼関連会社事業推進部統括部長 平成23年7月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 盛田エンタプライズ株式会社取締役社長付兼経営企画室長兼関連会社事業推進部長(現任) 平成24年10月 当社代表取締役就任	(注)2	-
取締役		丸山 等	昭和35年1月12日生	昭和58年8月 株式会社山泉商会(現 株式会社イズミック)入社 平成18年1月 株式会社イズミック本店長 平成18年8月 同社取締役 平成23年9月 同社取締役中部ブロック長兼本店長 平成25年4月 同社常務取締役営業本部長(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役		伊藤 聡	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成23年3月 盛田エンタプライズ株式会社監査役 平成23年3月 株式会社イズミック監査役 平成25年4月 同社取締役営業推進本部長(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 隆	昭和32年 7 月20日生	昭和55年 4 月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成 6 年 4 月 同行シカゴ支店長代理 平成18年 7 月 同行平針支店課長 平成23年 3 月 同行星ヶ丘支社 平成24年 7 月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	1
監査役		田中 孝治	昭和28年 7 月10日生	平成元年 8 月 公認会計士小島興一事務所（現 税理士法人中央総研）入社 平成 3 年12月 税理士試験合格 平成 5 年 4 月 公認会計士小島興一事務所（現 税理士法人中央総研）税務会計担当部長 平成16年10月 税理士田中孝治事務所開業 平成20年 7 月 当社監査役就任（現任） 平成23年 1 月 税理士法人中央総研 代表社員（現任）	(注)3	-
監査役		佐原 司郎	昭和32年 7 月13日生	昭和56年 4 月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成23年 6 月 盛田エンタプライズ株式会社社長付財務担当部長 平成24年 3 月 同社取締役財務部長 平成24年 7 月 当社監査役就任（現任） 平成25年 3 月 盛田エンタプライズ株式会社常務取締役財務部長（現任）	(注)3	-
計						67

- （注） 1．監査役田中孝治及び佐原司郎は社外監査役であります。
- 2．平成25年 7 月30日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
- 3．平成24年 7 月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- 4．当社では、業務執行の責任者として権限の委譲と若手人材の登用を行なうことにより組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は 4 名で、経理部長 原正常、北日本事業部長兼札幌工場長 阿部英俊、営業部長補佐兼福岡営業所長兼広島営業所長 権藤英喜及び製造部門長 原和文で構成されております。
- 5．所有株式数には、M I C S 化学役員持株会における持分は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、監査役制度を採用し、経営監視機能が十分に働くコーポレート・ガバナンス体制を構築していくことを基本的な考え方としております。健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を取締役と各部門長及び常勤監査役等により経営会議で行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役の人数は6名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。また、監査役3名（内2名が社外監査役、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましては税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

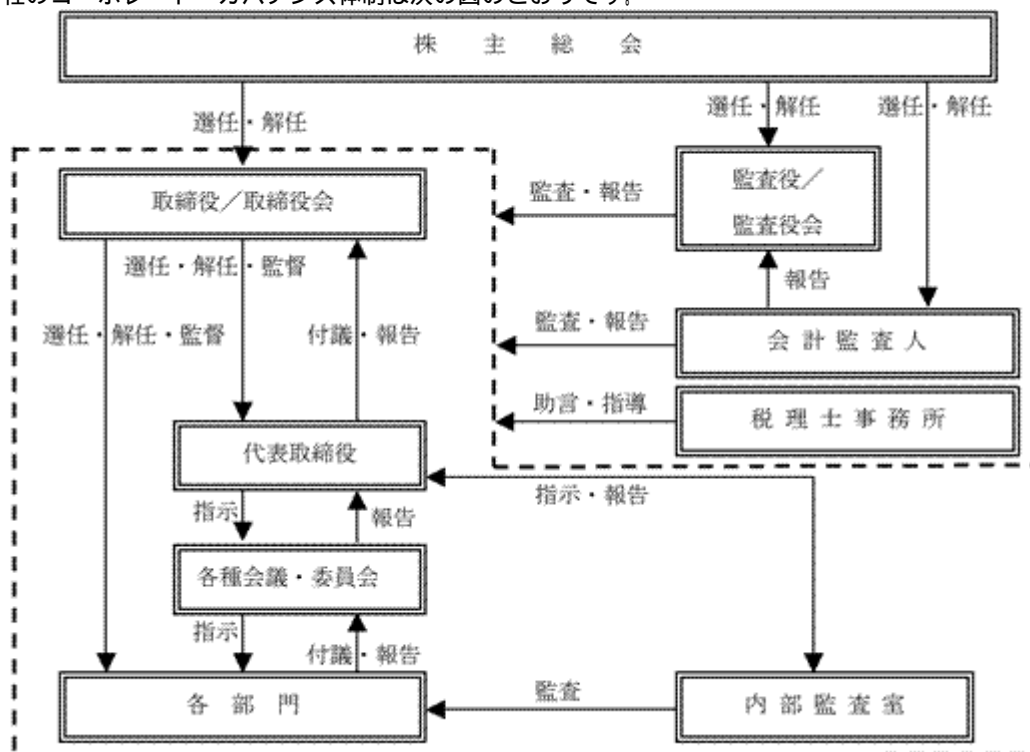
現場主義に則した迅速な意思決定とスピードをもった業務執行を行なうことがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識の下に、毎週の経営会議を、各取締役及び各部門長相互の情報の共有化と緊密な意思の疎通の場としております。

また、情報セキュリティの対応として「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」を制定し、情報リスクに対するリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫氏、古田 博氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（３名）及び監査役（３名）は相互に連携し、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を年間監査計画に基づき実施し、その結果を、被監査部門と社長へ報告、改善の指示・改善結果の報告等を行い、指摘事項については、経営会議においても報告され、改善指示の徹底を図っております。また、企画管理部門からも適宜情報を得られる仕組みになっております。

各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、監査を行っております。

また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

なお、常勤監査役長谷川隆及び監査役佐原司郎は、金融機関における業務経験を有しており、監査役田中孝治は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役田中孝治は税理士法人中央総研の代表社員の職にありますが、当社とに間に特別な利害関係はありません。

社外監査役佐原司郎はその他の関係会社盛田エンタプライズ株式会社の取締役の職にあり、当社との取引関係は、「第５ 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えています。

また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

なお、監査役は内部監査室と相互に連携しており、会計監査人からは定期的に、監査の方法及び結果等について報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、各監査役が取締役会に出席するとともに、常勤監査役１名はその他の経営に係る重要な会議への出席、書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えており、社外取締役を選任せずとも、外部的な視点から社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監査機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,653	64,055	-	-	4,598	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,335	4,950	-	-	385	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の役員賞与を含む報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の役員賞与を含む報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年７月27日開催の定時株主総会での決議により、役員賞与を含む、取締役の報酬額は年額1億20百万円以内、監査役の報酬額は年額15百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 13,815千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
（株）三井住友フィナン シャルグループ	3,000.00	7,752	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
（株）三井住友フィナン シャルグループ	3,000.00	13,815	取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	13,756	23,657	642	-	3,199

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を把握し、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,576	777,017
受取手形及び売掛金	⁴ 784,412	⁴ 654,705
商品及び製品	66,492	78,781
仕掛品	17,183	24,762
原材料及び貯蔵品	38,018	40,341
繰延税金資産	14,033	10,120
関係会社短期貸付金	800,000	800,000
その他	25,677	35,931
貸倒引当金	855	422
流動資産合計	2,461,539	2,421,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 200,677	¹ 419,439
機械装置及び運搬具（純額）	147,332	155,478
土地	^{1, 3} 634,701	^{1, 3} 634,701
建設仮勘定	83,890	31,549
その他（純額）	12,269	13,078
有形固定資産合計	² 1,078,873	² 1,254,248
無形固定資産		
その他	279	171
無形固定資産合計	279	171
投資その他の資産		
投資有価証券	244,541	37,472
繰延税金資産	17,748	12,450
その他	37,325	25,045
貸倒引当金	1,026	94
投資その他の資産合計	298,589	74,873
固定資産合計	1,377,741	1,329,292
資産合計	3,839,281	3,750,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 473,397	443,093
短期借入金	1 21,369	1 21,748
未払法人税等	6,483	26,870
賞与引当金	19,525	17,159
その他	4 162,980	62,592
流動負債合計	683,755	571,463
固定負債		
長期借入金	1 10,239	1 5,491
退職給付引当金	1,645	1,857
役員退職慰労引当金	50,120	50,483
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,498	3,449
固定負債合計	79,002	71,781
負債合計	762,757	643,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,841,047	1,828,413
自己株式	263,150	263,394
株主資本合計	3,502,206	3,489,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,150	5,006
土地再評価差額金	3 387,533	3 387,533
為替換算調整勘定	-	485
その他の包括利益累計額合計	425,683	382,041
純資産合計	3,076,523	3,107,287
負債純資産合計	3,839,281	3,750,532

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	2,604,834	2,568,113
売上原価	² 1,868,057	² 1,825,357
売上総利益	736,776	742,755
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	108,509	111,654
役員報酬	91,125	83,575
従業員給料及び手当	252,185	245,273
賞与引当金繰入額	12,296	10,051
役員退職慰労引当金繰入額	9,495	4,983
貸倒引当金繰入額	150	375
その他	¹ 272,957	¹ 265,389
販売費及び一般管理費合計	746,418	720,552
営業利益又は営業損失 ()	9,641	22,202
営業外収益		
受取利息	13,467	15,063
受取配当金	1,269	952
受取補償金	3,589	1,689
作業くず売却益	5,916	5,826
その他	2,208	4,982
営業外収益合計	26,451	28,514
営業外費用		
支払利息	558	516
売上割引	550	756
支払手数料	-	5,000
固定資産除却損	-	1,403
その他	-	10
営業外費用合計	1,109	7,686
経常利益	15,700	43,030
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,696
特別利益合計	-	21,696
特別損失		
固定資産除却損	14,474	-
投資有価証券売却損	13,335	-
減損損失	4,000	-
特別損失合計	31,810	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	16,109	64,726
法人税、住民税及び事業税	9,851	26,230
法人税等調整額	4,527	9,211
法人税等合計	14,378	35,441
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	30,488	29,285
当期純利益又は当期純損失 ()	30,488	29,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	30,488	29,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,403	43,156
為替換算調整勘定	-	485
その他の包括利益合計	8,403	43,641
包括利益	22,084	72,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,084	72,926

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	774,000	774,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,000	774,000
資本剰余金		
当期首残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
当期首残高	1,913,461	1,841,047
当期変動額		
剰余金の配当	41,926	41,918
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,488	29,285
当期変動額合計	72,414	12,633
当期末残高	1,841,047	1,828,413
自己株式		
当期首残高	262,861	263,150
当期変動額		
自己株式の取得	289	243
当期変動額合計	289	243
当期末残高	263,150	263,394
株主資本合計		
当期首残高	3,574,910	3,502,206
当期変動額		
剰余金の配当	41,926	41,918
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,488	29,285
自己株式の取得	289	243
当期変動額合計	72,703	12,877
当期末残高	3,502,206	3,489,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,553	38,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,156
当期変動額合計	8,403	43,156
当期末残高	38,150	5,006
土地再評価差額金		
当期首残高	387,533	387,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,533	387,533
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	485
当期変動額合計	-	485
当期末残高	-	485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	434,086	425,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,641
当期変動額合計	8,403	43,641
当期末残高	425,683	382,041
純資産合計		
当期首残高	3,140,824	3,076,523
当期変動額		
剰余金の配当	41,926	41,918
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,488	29,285
自己株式の取得	289	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,641
当期変動額合計	64,300	30,764
当期末残高	3,076,523	3,107,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	16,109	64,726
減価償却費	85,730	84,087
減損損失	4,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	7,090	363
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	14,288	2,366
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,086	1,365
受取利息及び受取配当金	14,736	16,015
支払利息	558	516
投資有価証券売却損益（ は益 ）	13,335	21,696
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	14,474	1,330
売上債権の増減額（ は増加 ）	18,866	129,706
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	14,659	22,191
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,428	30,303
その他	8,961	52,005
小計	108,703	134,787
利息及び配当金の受取額	15,732	16,015
利息の支払額	558	702
法人税等の還付額	10,174	9,569
法人税等の支払額	22,100	7,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,951	153,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	45,675	327,579
投資有価証券の売却による収入	86,834	271,921
子会社出資金の取得による支出	10,500	-
貸付けによる支出	800,100	800,300
貸付金の回収による収入	800,440	800,130
その他	2,049	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,048	54,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少 ）	2,000	4,000
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	6,639	8,369
自己株式の取得による支出	289	243
配当金の支払額	41,764	42,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,693	46,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	487
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	154,306	52,595
現金及び現金同等物の期首残高	562,269	716,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,845
現金及び現金同等物の期末残高	716,576	777,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

エイワファインプロセシング株式会社

米可思化学商貿(蘇州)有限公司

なお、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、米可思化学商貿(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイワファインプロセシング株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、米可思化学商貿(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(a) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(b) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～45年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与金の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
建物	49,586千円	46,418千円
土地	29,450	29,450
計	79,036	75,868

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
短期借入金	13,000千円	17,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,369	4,748
長期借入金	10,239	5,491
計	31,608	27,239

なお、1年内返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
有形固定資産減価償却累計額	2,120,822千円	2,155,375千円

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産137,186千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布）」第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年4月30日

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	223,054千円	223,500千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形	88,555千円	849千円
支払手形	15,121	-
その他（設備関係支払手形）	12,038	-

（連結損益計算書関係）

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	34,718千円	21,933千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	3,718千円	4,382千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,932千円	65,032千円
組替調整額	13,335	21,876
税効果調整前	8,403	43,156
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	8,403	43,156
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	485
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	485
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	485
その他の包括利益合計	8,403	43,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年 5 月 1 日 至平成24年 4 月30日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式 (注)	608	0	-	609
合計	608	0	-	609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月15日 取締役会	普通株式	20,965	4	平成23年 4 月30日	平成23年 7 月13日
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	20,961	4	平成23年10月31日	平成24年 1 月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月13日 取締役会	普通株式	20,961	利益剰余金	4	平成24年 4 月30日	平成24年 7 月17日

当連結会計年度（自平成24年 5 月 1 日 至平成25年 4 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式（注）	609	0	-	610
合計	609	0	-	610

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月13日 取締役会	普通株式	20,961	4	平成24年 4 月30日	平成24年 7 月17日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成24年10月31日	平成25年 1 月 8 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月14日 取締役会	普通株式	20,957	利益剰余金	4	平成25年 4 月30日	平成25年 7 月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）
現金及び預金勘定	716,576千円	777,017千円
現金及び現金同等物	716,576	777,017

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ（その他に含まれる工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期中において当該リース契約は終了しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	3,144	2,829	314
無形固定資産(その他)	25,626	23,063	2,562
合計	28,770	25,893	2,877

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,877	-
1年超	-	-
合計	2,877	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
支払リース料	5,754	2,877
減価償却費相当額	5,754	2,877

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチックフィルムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の余剰資金を運用しており、安全性を考慮し、主に短期の預金及び投資信託で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信限度額管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、毎年定期的に債権残高に基づいた信用供与額の見直しを実施する体制としております。

投資有価証券は、取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。また、関係会社に対し余剰資金の運用を目的として貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金には主に運転資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	716,576	716,576	-
(2) 受取手形及び売掛金	784,412		
貸倒引当金（ ）	855		
	783,557	783,557	-
(3) 関係会社短期貸付金	800,000	800,000	-
(4) 投資有価証券	244,541	244,541	-
資産計	2,544,675	2,544,675	-
(1) 支払手形及び買掛金	473,397	473,397	-
(2) 短期借入金	13,000	13,000	-
(3) 長期借入金	18,608	18,642	34
負債計	505,005	505,039	34

（ ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	777,017	777,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	654,705	654,705	-
貸倒引当金（ ）	422	422	-
	654,283	654,283	-
(3) 関係会社短期貸付金	800,000	800,000	-
(4) 投資有価証券	37,472	37,472	-
資産計	2,268,773	2,268,773	-
(1) 支払手形及び買掛金	443,093	443,093	-
(2) 短期借入金	17,000	17,000	-
(3) 長期借入金	10,239	10,269	30
負債計	470,332	470,362	30

（ ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年４月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	716,576	-	-	-
受取手形及び売掛金	784,412	-	-	-
関係会社短期貸付金	800,000	-	-	-
合計	2,300,988	-	-	-

当連結会計年度（平成25年４月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	777,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	654,705	-	-	-
関係会社短期貸付金	800,000	-	-	-
合計	2,231,723	-	-	-

３．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年４月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	13,000	-	-	-	-	-
長期借入金	8,369	4,748	2,004	2,004	1,483	-
リース債務	3,049	3,049	3,049	-	-	-
合計	24,418	7,797	5,053	2,004	1,483	-

当連結会計年度（平成25年４月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	17,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,748	2,004	2,004	1,483	-	-
リース債務	3,049	3,049	-	-	-	-
合計	24,797	5,053	2,004	1,483	-	-

なお、連結貸借対照表の短期借入金に含めている１年内返済予定の長期借入金は、当該表上では長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,046	5,754	2,292
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101,942	101,175	767
	小計	109,989	106,929	3,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,462	26,712	13,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,091	149,050	27,959
	小計	134,553	175,762	41,209
合計		244,541	282,691	38,150

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,682	5,754	8,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,682	5,754	8,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,790	26,712	3,922
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,790	26,712	3,922
合計		37,472	32,466	5,006

(注) 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件の場合には、減損処理を行います。

各四半期末前直近1ヵ月間の平均価格(平均価格算定不能の場合は、四半期末時価)が取得原価の50%未満の場合。

各四半期末の時価の下落額が取得原価の30%～50%の範囲で2年間経過した場合。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%未満の場合。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	63,013	-	13,335
合計	63,013	-	13,335

当連結会計年度（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	262,226	21,696	-
合計	262,226	21,696	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年 4 月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年 4 月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度と独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,645	1,857
(2) 退職給付引当金(千円)	1,645	1,857

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
退職給付費用(千円)	7,835	8,472
勤務費用(千円)	7,835	8,472

(注) 1. 当社が拠出した金額は勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合支給額から退職金共済契約による期末充当額を差し引いた金額としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17,848千円	18,607千円
賞与引当金	7,342	6,493
未払費用	1,104	944
投資有価証券評価損	6,310	6,310
その他有価証券評価差額金	13,505	-
資産除去債務	3,717	3,717
未払事業税	270	2,383
減損損失	1,416	1,416
繰越欠損金	13,524	12,691
その他	1,952	1,502
繰延税金資産小計	66,992	54,066
評価性引当額	35,210	31,495
繰延税金資産合計	31,782	22,570
繰延税金資産の純額	31,782	22,570

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,033千円	10,120千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,748	12,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.3
評価性引当額	31.1	6.1
住民税均等割	61.3	15.3
研究開発に関する税額控除	-	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.8	-
その他	1.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3	54.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京工場建物壁面のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を経過している為、合理的に見積もった除去費用の金額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
期首残高	10,500千円	10,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,500	10,500

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年 5 月 1 日 至平成24年 4 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸 売買業、管理業務受託、人材派遣業	（被所有） 直接 49.7	資金の運用 役員の兼任	資金の貸付	800,000	関係会社短期貸付金	800,000
							利息の受取	8,021	その他の流動資産	657

当連結会計年度（自平成24年 5 月 1 日 至平成25年 4 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸 売買業、管理業務受託、人材派遣業	（被所有） 直接 49.7	資金の運用 役員の兼任	資金の貸付	800,000	関係会社短期貸付金	800,000
							利息の受取	7,999	その他の流動資産	657

（注）１．上記金額には消費税等を含めておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間１年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）
１株当たり純資産額	587.09円	593.06円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（ ）	5.82円	5.59円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年 4 月30日）	当連結会計年度 （平成25年 4 月30日）
純資産の部の合計額（千円）	3,076,523	3,107,287
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,076,523	3,107,287
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,240	5,239

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	30,488	29,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	30,488	29,285
期中平均株式数 (千株)	5,240	5,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,000	17,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,369	4,748	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,049	3,049	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,239	5,491	1.8	平成26年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,098	3,049	-	平成26年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,755	33,337	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,004	2,004	1,483	-
リース債務	3,049	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	615,334	1,301,012	1,960,137	2,568,113
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千 円)	20,930	5,942	26,181	64,726
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	17,892	7,503	4,314	29,285
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	3.41	1.43	0.82	5.59

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	3.41	1.98	2.26	4.77

その他

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付 (訴状通達は平成23年 1 月28 日) で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第 3 条本文又は民法第709条に基づき 4 億23百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、当社製品に欠陥があるとは認識しておらず、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,474	764,887
受取手形	³ 427,350	299,823
売掛金	346,851	339,159
商品及び製品	65,380	78,127
仕掛品	17,183	24,762
原材料及び貯蔵品	36,969	38,193
前渡金	-	10,993
前払費用	13,613	16,819
繰延税金資産	14,033	10,120
関係会社短期貸付金	801,085	800,000
その他	11,699	9,704
貸倒引当金	855	422
流動資産合計	2,443,788	2,392,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	134,204	352,371
構築物（純額）	16,811	20,591
機械及び装置（純額）	134,944	146,962
車両運搬具（純額）	50	31
工具、器具及び備品（純額）	2,963	6,738
土地	² 605,251	² 605,251
リース資産（純額）	8,712	5,808
建設仮勘定	83,890	31,549
有形固定資産合計	¹ 986,829	¹ 1,169,306
無形固定資産		
ソフトウェア	279	171
無形固定資産合計	279	171
投資その他の資産		
投資有価証券	244,541	37,472
関係会社株式	65,560	65,560
関係会社出資金	10,500	10,500
関係会社長期貸付金	-	4,500
長期前払費用	728	-
繰延税金資産	17,748	12,450
差入保証金	25,060	24,863
その他	1,036	104
貸倒引当金	1,026	94
投資その他の資産合計	364,149	155,355
固定資産合計	1,351,258	1,324,833
資産合計	3,795,046	3,717,002

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 74,948	75,408
買掛金	400,538	365,218
リース債務	3,049	3,049
未払金	34,623	23,581
未払費用	29,952	23,388
未払法人税等	6,393	26,447
未払消費税等	8,576	-
預り金	8,337	3,136
設備関係支払手形	3 12,038	5,562
設備関係未払金	56,720	-
賞与引当金	18,725	16,359
その他	276	107
流動負債合計	654,181	542,259
固定負債		
リース債務	6,098	3,049
役員退職慰労引当金	50,120	50,483
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	400
固定負債合計	67,118	64,432
負債合計	721,299	606,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金		
資本準備金	1,150,310	1,150,310
資本剰余金合計	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
利益準備金	193,500	193,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,000	1,370,000
繰越利益剰余金	274,770	268,420
利益剰余金合計	1,838,270	1,831,920
自己株式	263,150	263,394
株主資本合計	3,499,430	3,492,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,150	5,006
土地再評価差額金	2 387,533	2 387,533
評価・換算差額等合計	425,683	382,527
純資産合計	3,073,746	3,110,309
負債純資産合計	3,795,046	3,717,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高		
製品売上高	2,144,264	2,079,798
商品売上高	369,786	391,298
売上高合計	2,514,050	2,471,096
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	54,050	58,252
当期製品製造原価	1,484,281	1,441,759
合計	1,538,331	1,500,011
製品期末たな卸高	58,252	71,366
製品売上原価	1,480,079	1,428,645
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,831	7,127
当期商品仕入高	322,141	337,243
合計	330,973	344,371
商品期末たな卸高	7,127	6,760
商品売上原価	323,846	337,611
売上原価合計	² 1,803,925	² 1,766,256
売上総利益	710,124	704,840
販売費及び一般管理費		
運送費	79,712	79,317
荷造包装費	20,967	23,066
役員報酬	79,275	71,405
給料	227,928	221,906
賞与	20,656	16,338
賞与引当金繰入額	12,296	10,051
退職給付費用	4,758	4,921
役員退職慰労引当金繰入額	9,495	4,983
法定福利費	45,778	45,590
事業税	5,497	5,727
賃借料	45,896	45,041
減価償却費	7,467	14,208
保険料	1,200	1,272
事務用消耗品費	12,908	13,020
通信費	13,200	12,109
旅費及び交通費	28,047	28,538
支払手数料	35,273	33,386
研究開発費	¹ 34,718	¹ 21,933
貸倒引当金繰入額	150	375
その他	23,629	23,939
販売費及び一般管理費合計	708,556	676,385
営業利益	1,568	28,454

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
営業外収益		
受取利息	3 8,119	3 8,065
有価証券利息	5,379	7,024
受取配当金	1,254	942
受取補償金	3,597	1,689
作業くず売却益	5,916	5,826
雑収入	2,082	4,059
営業外収益合計	26,349	27,607
営業外費用		
売上割引	550	756
支払手数料	-	5,000
固定資産除却損	-	1,403
雑損失	-	10
営業外費用合計	550	7,170
経常利益	27,366	48,891
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,696
特別利益合計	-	21,696
特別損失		
固定資産除却損	14,474	-
投資有価証券売却損	13,335	-
減損損失	3,799	-
特別損失合計	31,609	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	4,242	70,587
法人税、住民税及び事業税	9,671	25,807
法人税等調整額	4,527	9,211
法人税等合計	14,198	35,018
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,440	35,568

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)			当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費			801,023	54.6		790,077	54.4
労務費			166,595	11.4		171,586	11.8
経費							
1. 外注加工費		289,651			275,845		
2. 減価償却費		67,478			61,141		
3. 電力料		49,272			52,554		
4. 運送費		28,919			36,563		
5. その他経費		64,532	499,853	34.0	64,307	490,411	33.8
当期総製造費用			1,467,472	100.0		1,452,074	100.0
期首仕掛品たな卸高			37,194			17,183	
他勘定振替高			3,202			2,736	
合計			1,501,464			1,466,522	
期末仕掛品たな卸高			17,183			24,762	
当期製品製造原価			1,484,281			1,441,759	

原価計算の方法
標準原価に基づく製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	774,000	774,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,000	774,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,150,310	1,150,310
資本剰余金合計		
当期首残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	193,500	193,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,500	193,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,370,000	1,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,000	1,370,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	335,138	274,770
当期変動額		
剰余金の配当	20,965	20,961
剰余金の配当（中間配当）	20,961	20,957
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,440	35,568
当期変動額合計	60,367	6,350
当期末残高	274,770	268,420
利益剰余金合計		
当期首残高	1,898,638	1,838,270
当期変動額		
剰余金の配当	20,965	20,961
剰余金の配当（中間配当）	20,961	20,957
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,440	35,568
当期変動額合計	60,367	6,350
当期末残高	1,838,270	1,831,920

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
自己株式		
当期首残高	262,861	263,150
当期変動額		
自己株式の取得	289	243
当期変動額合計	289	243
当期末残高	263,150	263,394
株主資本合計		
当期首残高	3,560,086	3,499,430
当期変動額		
剰余金の配当	20,965	20,961
剰余金の配当（中間配当）	20,961	20,957
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,440	35,568
自己株式の取得	289	243
当期変動額合計	60,656	6,593
当期末残高	3,499,430	3,492,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,553	38,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,156
当期変動額合計	8,403	43,156
当期末残高	38,150	5,006
土地再評価差額金		
当期首残高	387,533	387,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,533	387,533
評価・換算差額等合計		
当期首残高	434,086	425,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,156
当期変動額合計	8,403	43,156
当期末残高	425,683	382,527
純資産合計		
当期首残高	3,126,000	3,073,746
当期変動額		
剰余金の配当	20,965	20,961
剰余金の配当（中間配当）	20,961	20,957
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,440	35,568
自己株式の取得	289	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,156
当期変動額合計	52,253	36,562
当期末残高	3,073,746	3,110,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 5 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 4 月30日)
有形固定資産減価償却累計額	1,820,108千円	1,847,412千円

2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産（前事業年度156,175千円、当事業年度137,186千円）は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布）」第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成13年 4 月30日

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 4 月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	223,054千円	223,500千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 4 月30日)
受取手形	87,986千円	- 千円
支払手形	15,121	-
設備関係支払手形	12,038	-

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
	34,718千円	21,933千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
	3,718千円	4,382千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
関係会社からの受取利息	8,053千円	8,026千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	608	0	-	609
合計	608	0	-	609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

当事業年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	609	0	-	610
合計	609	0	-	610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、当事業年度の期中において当該リース契約は終了しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年 4 月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,144	2,829	314
無形固定資産(その他)	25,626	23,063	2,562
合計	28,770	25,893	2,877

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,877	-
1年超	-	-
合計	2,877	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
支払リース料	5,754	2,877
減価償却費相当額	5,754	2,877

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額65,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額65,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17,848千円	18,607千円
賞与引当金	7,059	6,210
未払費用	1,104	944
投資有価証券評価損	6,310	6,310
その他有価証券評価差額金	13,505	-
資産除去債務	3,717	3,717
未払事業税	286	2,373
減損損失	1,345	1,345
繰越欠損金	9,335	-
その他	1,369	844
繰延税金資産小計	61,881	40,352
評価性引当額	30,099	17,781
繰延税金資産合計	31,782	22,570
繰延税金資産の純額	31,782	22,570

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	0.3
評価性引当額	22.8	1.7
住民税均等割	228.6	13.7
研究開発に関する税額控除	-	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	119.3	-
その他	4.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	334.7	49.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京工場建物壁面のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を経過している為、合理的に見積もった除去費用の金額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
期首残高	10,500千円	10,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,500	10,500

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
1株当たり純資産額	586.56円	593.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.52円	6.79円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 4 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,073,746	3,110,309
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,073,746	3,110,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,240	5,239

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	18,440	35,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	18,440	35,568
期中平均株式数(千株)	5,240	5,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		（株）みずほフィナンシャルグループ	106,000.00	22,790
		（株）三井住友フィナンシャルグループ	3,000.00	13,815
		丸八証券(株)	3,000.00	867
		小計	112,000.00	37,472
計		112,000.00	37,472	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	425,589	243,198	705	668,082	315,710	24,888	352,371
構築物	50,432	6,915	-	57,347	36,756	3,135	20,591
機械及び装置	1,577,318	57,757	50,793	1,584,281	1,437,319	43,813	146,962
車両運搬具	8,940	-	-	8,940	8,908	18	31
工具、器具及び備品	40,995	5,750	-	46,745	40,006	1,974	6,738
土地	605,251	-	-	605,251	-	-	605,251
リース資産	14,520	-	-	14,520	8,712	2,904	5,808
建設仮勘定	83,890	349	52,690	31,549	-	-	31,549
有形固定資産計	2,806,937	313,971	104,190	3,016,718	1,847,412	76,734	1,169,306
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	540	369	108	171
無形固定資産計	-	-	-	540	369	108	171
長期前払費用	729	-	729	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：主なものは、本社社屋建替え235,820千円によるものであります。

機械及び装置：主なものは、本社工場の機械装置50,717千円の取得であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：主なものは、本社工場の機械装置更新32,523千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,881	521	989	897	516
賞与引当金	18,725	16,359	18,725	-	16,359
役員退職慰労引当金	50,120	4,983	4,620	-	50,483

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,679
預金	
当座預金	280,652
普通預金	441,775
定期預金	40,000
別段預金	780
小計	763,207
合計	764,887

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
豊通ケミプラス（株）	21,411
（株）大黒屋	16,368
（株）高速	9,346
三桜アサヅマ商事（株）	8,729
三興プラスチック（株）	8,054
その他	235,912
合計	299,823

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 5 月	104,809
平成25年 6 月	111,613
平成25年 7 月	70,632
平成25年 8 月	11,096
平成25年 9 月	1,672
合計	299,823

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
豊通ケミプラス（株）	12,883
（株）サン・ダイコー	9,163
（株）DNPテクノパック	8,761
（株）大黒屋	7,226
（株）イズミック	6,205
その他	294,918
合計	339,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
346,851	2,594,460	2,602,152	339,159	88.5	48.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
単層チューブフィルム他	6,760
多層チューブフィルム他	71,366
合計	78,127

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
多層チューブフィルム	24,762
合計	24,762

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	37,710
設備予備品	483
合計	38,193

ト．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
盛田エンタプライズ(株)	800,000
合計	800,000

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンゼ高分子(株)	37,078
福助工業(株)	4,209
菱江化学(株)	3,857
(株)生産日本社	3,572
大成化薬(株)	2,409
その他	24,281
合計	75,408

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 5 月	23,285
平成25年 6 月	15,324
平成25年 7 月	19,759
平成25年 8 月	17,039
合計	75,408

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
豊通ケミプラス（株）	192,773
丸紅ブラックス（株）	25,280
昭光通商（株）	24,533
三菱商事（株）	14,249
ナガセプラスチック（株）	13,278
その他	95,102
合計	365,218

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
志賀包装機（株）	2,100
エム・エルエンジニアリング（株）	1,785
その他	1,677
合計	5,562

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 7 月	5,562
合計	5,562

（３）【その他】

その他

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付（訴状通達は平成23年 1 月28日）で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第 3 条本文又は民法第709条に基づき 4 億23百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、当社製品に欠陥があるとは認識しておらず、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5 月 1 日から 4 月30日まで
定時株主総会	7 月中
基準日	4 月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.c-mics.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日）平成24年 7 月31日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 7 月31日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第 1 四半期）（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日）平成24年 9 月14日東海財務局長に提出

（第44期第 2 四半期）（自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年10月31日）平成24年12月14日東海財務局長に提出

（第44期第 3 四半期）（自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日）平成25年 3 月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年 7 月31日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 5 年 7 月 3 0 日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古田 博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている M I C S 化学株式会社の平成 2 4 年 5 月 1 日から平成 2 5 年 4 月 3 0 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成 2 5 年 4 月 3 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M I C S 化学株式会社の平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、M I C S 化学株式会社が平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 5 年 7 月 3 0 日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている M I C S 化学株式会社の平成 2 4 年 5 月 1 日から平成 2 5 年 4 月 3 0 日までの第 4 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成 2 5 年 4 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。